

2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月28日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 2019年11月6日

配当支払開始予定日

2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	64,874	6.3	7,174	30.4	7,459	25.9	4,679	22.2
2019年3月期第2四半期	61,008	5.3	5,502	2.2	5,924	1.0	3,828	6.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 3,920百万円 (17.0%) 2019年3月期第2四半期 3,351百万円 (9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	62.61	—
2019年3月期第2四半期	50.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	148,025	106,325	71.4	1,413.48
2019年3月期	147,609	106,592	71.8	1,417.86

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 105,633百万円 2019年3月期 105,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	55.00	80.00
2020年3月期	—	28.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	36.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 特別配当20円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	4.8	16,500	8.8	16,900	5.0	11,000	20.3	147.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	76,657,829 株	2019年3月期	76,657,829 株
2020年3月期2Q	1,925,279 株	2019年3月期	1,924,625 株
2020年3月期2Q	74,732,862 株	2019年3月期2Q	75,733,729 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式314,300株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、2019年10月30日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外では米中貿易摩擦の影響により世界経済の減速感が高まり、国内は雇用環境の底堅さを持続しながらも、輸出の鈍化による製造業の足踏み状態が続くなど、景気の先行きに不透明感があるものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2017年4月よりスタートした第7次中期経営計画において、「100年企業への2nd Stage ー持続成長のための革新的価値創造ー」を経営コンセプトに掲げ、日本、北米、欧州、アジア4極各々の成長を目指し、またコスト削減活動やアマノ流働き方改革等を通じて経営体質の強化にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は64,874百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益7,174百万円（同30.4%増）、経常利益7,459百万円（同25.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,679百万円（同22.2%増）となり、増収増益となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体は「働き方改革」の追い風を受けて主力の就業管理ソフトが好調を維持。パーキングシステムが大型案件や管理会社向け案件を中心に伸長したほか、環境システムも大型システムが好調を維持。
- ・国内グループ会社では駐車場管理受託事業と就業管理のクラウドサービスが堅調に推移。
- ・海外はアジア地域のグループ会社が好調を維持。北米アマノマクギャン社の赤字幅が縮小したため、海外全体としても増益。
- ・前第2四半期は、北米アマノマクギャン社の赤字幅拡大等に伴い、連結ベースで減益決算となっており、この反動により当第2四半期の増益幅は拡大。

販売部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	2019年3月期 第2四半期連結累計期間		2020年3月期 第2四半期連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	13,251	21.7	14,445	22.3	1,194	9.0
時間管理機器	1,696	2.8	1,722	2.7	25	1.5
パーキングシステム	29,765	48.8	32,131	49.5	2,366	8.0
小 計	44,712	73.3	48,299	74.5	3,586	8.0
(環境関連システム事業)						
環境システム	10,466	17.1	11,238	17.3	771	7.4
クリーンシステム	5,829	9.6	5,337	8.2	△492	△8.4
小 計	16,296	26.7	16,575	25.5	279	1.7
合 計	61,008	100.0	64,874	100.0	3,866	6.3

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、48,299百万円で、前年同期比3,586百万円の増収（8.0%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム 14,445百万円（前年同期比9.0%増）

当事業部門は、国内では本年4月の働き方改革関連法施行を背景に、長時間労働の是正、生産性の向上、多様な人材活用に向けた企業の動向が注目されております。

当社はこのような市場環境において、「HR（Human Resources）のアマノ」として就業・給与・人事の3in1に入室・セキュリティを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、ソフトウェアは1,143百万円増収（36.1%増）、ハードウェアは81百万円減収（3.9%減）、メンテ・サプライは136百万円増収（6.5%増）となりました。ソフトウェアの増収は、中堅・大規模向け「TimePro-VG」、中小規模向け「TimePro-NX」とともに受注が好調に推移したことによるもので、ハードウェアの減収は、前期の複数台数案件の反動によるものです。アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは引き続き堅調に推移いたしました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は増収、欧州のホロクオルツ社は為替の影響により減収となり、海外全体では42百万円増収（前年同期比0.8%増）となりました。

・時間管理機器 1,722百万円（前年同期比1.5%増）

当事業部門は、標準機の恒常的な需要がある一方で、低価格化の動きが継続しております。

当社はこのような市場環境において、使いやすさ向上と機能を強化したパソコン集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CKシリーズ」の拡販に注力するとともに、ユーザークラブ（有償会員サービス）による顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、標準のタイムレコーダーが減収となったものの、従来は出勤簿で管理していた業種からの受注により「TimeP@CK-iC IV CL」の販売台数が増加し、全体では51百万円増収（3.6%増）となりました。

海外の実績は、欧州が横ばい、北米、アジアが減収となり、海外全体では28百万円減収（前年同期比7.6%減）となりました。

・パーキングシステム 32,131百万円（前年同期比8.0%増）

当事業部門は、国内では駐車場運営の効率化や管理コストの削減、駐車場利用者への利便性向上、場内の安全・安心の取り組みやインターネットとの連携等、駐車場経営に求められるニーズは益々多様化しております。

当社はこのような市場環境において、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供などに注力してまいりました。また、システム機器の機能・操作性の向上を図り、駐車場運営の効率化提案や駐車場利用者へのサービス向上提案の強化に加え、駐輪場、セキュリティゲートシステム、有料道路等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、大型案件や管理会社向け案件が増加したことにより駐車場機器は299百万円増収（3.4%増）、メンテ・サプライは129百万円増収（2.7%増）となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は順調に拡大し増収となり、受託車室数は前期末比15,300台増加（3.3%増）いたしました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が増収、アジアは韓国やマレーシアでの運営受託事業が順調に拡大し増収となり、海外全体では1,604百万円増収（前年同期比15.5%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、16,575百万円で、前年同期比279百万円の増収（1.7%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 11,238百万円（前年同期比7.4%増）

当事業部門は、国内では省エネ・省力化投資の動きが底堅いものの、米中貿易摩擦の影響も懸念され、事業環境は先行き不透明な状況で推移しております。

当社はこのような市場環境において、国内では工作機械や電子部品、自動車関連の企業を中心に汎用機の提案活動強化による需要取り込みに注力するとともに、製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に取り組んでまいりました。海外では日系企業の投資動向を注視しながら、海外グループ会社との連携強化、エンジニアリング・販売・サービス体制強化、さらには現地調達の拡大によるコスト競争力の向上を進めてまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、汎用機は121百万円減収（3.2%減）、大型システムは468百万円増収（18.1%増）、メンテ・サプライは227百万円減収（9.8%減）となりました。

海外の実績は、タイ・中国を中心にアジアが増収となり、海外全体では548百万円増収（前年同期比31.1%増）となりました。

・クリーンシステム 5,337百万円（前年同期比8.4%減）

当事業部門は、企業の清掃コスト削減の動きが継続する一方、ビルメンテナンス業界における作業員の人手不足問題が顕在化しており、清掃作業の効率化と品質の向上を両立させる提案ニーズがさらに高まってきております。

当社はこのような市場環境において、清掃ロボットによる新たな清掃手法の提案と、安全性・操作性を向上した自動床面洗浄機「EGシリーズ」や小型コードレスポリッシャーの拡販等により、企業の抱える清掃の課題に対して提案活動を強化してまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、清掃ロボットが増収となったものの、その他の機器が低迷したことにより清掃機器は54百万円減収（5.1%減）、メンテ・サプライは57百万円増収（4.9%増）となりました。

海外の実績は、北米が減収となり、海外全体では493百万円減収（前年同期比15.5%減）となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	2019年 3月期	2020年 3月期			2019年 3月期	2020年 3月期		
日本	40,908	42,908	2,000	4.9	7,146	8,140	993	13.9
アジア	7,759	9,629	1,870	24.1	682	890	208	30.5
北米	8,798	8,947	149	1.7	△685	△195	489	—
欧州	4,609	4,380	△229	△5.0	313	299	△13	△4.4
計	62,075	65,865	3,790	6.1	7,457	9,134	1,677	22.5
消去 又は全社	△1,066	△990	—	—	△1,954	△1,960	—	—
連結	61,008	64,874	3,866	6.3	5,502	7,174	1,671	30.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減
	2019年 3月期	2020年 3月期			2019年 3月期	2020年 3月期	
アジア	7,783	10,202	2,419	31.1	12.8	15.7	2.9
北米	8,173	8,316	142	1.7	13.4	12.8	△0.6
欧州	4,485	4,355	△129	△2.9	7.3	6.7	△0.6
その他の 地域	766	498	△267	△34.9	1.3	0.8	△0.5
計	21,208	23,373	2,164	10.2	34.8	36.0	1.2
連結売上高	61,008	64,874					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、148,025百万円(前連結会計年度末比416百万円増加)となりました。

- ・流動資産：受取手形及び売掛金の減少等により950百万円減少
- ・固定資産：リース資産(純額)の増加等により1,366百万円増加

負債は、41,700百万円(前連結会計年度末比683百万円増加)となりました。

- ・流動負債：支払手形及び買掛金や電子記録債務の減少等により921百万円減少
- ・固定負債：リース債務の増加等により1,604百万円増加

純資産は、106,325百万円(前連結会計年度末比267百万円減少)となりました。

- ・株主資本：親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により549百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の減少等により877百万円減少

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、44,547百万円と前連結会計年度末に比べ2,059百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,699百万円(前年同期比2,943百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な収入：
税金等調整前四半期純利益7,314百万円の計上、売上債権の減少額4,303百万円の計上、減価償却費3,377百万円の計上
- ・主な支出：
法人税等の支払額2,694百万円の計上、仕入債務の減少額1,664百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,667百万円(前年同期比2,134百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な収入：
定期預金の払戻による収入2,013百万円の計上
- ・主な支出：
定期預金の預入による支出2,352百万円の計上、有形固定資産の取得による支出1,472百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4,697百万円(前年同期比1,883百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
セール・アンド・リースバックによる収入675百万円の計上
- ・主な支出：
配当金の支払額4,127百万円の計上、リース債務の返済による支出1,157百万円の計上

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期は増収増益となりましたが、前第2四半期が減益決算であった反動増もあり、また下期以降には国内のパーキングシステムで東京オリンピックの需要が一巡することや、国内外の環境システムで米中貿易摩擦の影響が見込まれること及び北米アマノマクギャン社の赤字幅は前年対比で縮小してきているものの期末に向けて本格的な業績回復は不確定であること等を勘案し、現時点では、2019年4月24日に公表いたしました2020年3月期通期業績予想に変更はありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、総還元性向55%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、当第2四半期連結会計期間末の配当金は、期初予想通り、1株当たり28円とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,558	47,905
受取手形及び売掛金	35,367	30,715
有価証券	1,184	1,190
商品及び製品	4,381	4,842
仕掛品	767	766
原材料及び貯蔵品	5,036	5,402
その他	3,630	4,026
貸倒引当金	△476	△350
流動資産合計	95,449	94,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,130	10,132
機械装置及び運搬具 (純額)	896	958
工具、器具及び備品 (純額)	2,430	2,409
土地	6,125	6,109
リース資産 (純額)	2,293	4,880
建設仮勘定	236	201
有形固定資産合計	22,111	24,690
無形固定資産		
のれん	2,734	2,374
ソフトウェア	4,552	5,277
ソフトウェア仮勘定	1,985	831
その他	3,510	3,261
無形固定資産合計	12,782	11,745
投資その他の資産		
投資有価証券	10,046	10,047
破産更生債権等	496	577
差入保証金	1,420	1,403
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	102	102
繰延税金資産	2,320	2,272
その他	1,887	1,778
貸倒引当金	△509	△591
投資その他の資産合計	17,266	17,091
固定資産合計	52,160	53,526
資産合計	147,609	148,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,264	6,153
電子記録債務	7,015	6,367
短期借入金	463	406
リース債務	1,105	2,163
未払法人税等	3,135	2,863
賞与引当金	2,531	2,257
役員賞与引当金	130	-
その他	13,924	14,437
流動負債合計	35,569	34,648
固定負債		
長期末払金	1	0
リース債務	2,354	3,772
繰延税金負債	43	50
退職給付に係る負債	2,478	2,442
株式給付引当金	95	198
役員株式給付引当金	83	162
資産除去債務	32	32
その他	358	391
固定負債合計	5,447	7,052
負債合計	41,017	41,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	75,866	76,418
自己株式	△4,220	△4,222
株主資本合計	109,178	109,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,921	1,939
為替換算調整勘定	△4,189	△5,157
退職給付に係る調整累計額	△948	△876
その他の包括利益累計額合計	△3,216	△4,094
非支配株主持分	630	691
純資産合計	106,592	106,325
負債純資産合計	147,609	148,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	61,008	64,874
売上原価	33,972	36,054
売上総利益	27,036	28,820
販売費及び一般管理費		
販売費	19,322	19,538
一般管理費	2,210	2,108
販売費及び一般管理費合計	21,533	21,646
営業利益	5,502	7,174
営業外収益		
受取利息	62	86
受取配当金	74	78
受取保険金	28	59
為替差益	33	-
持分法による投資利益	32	101
その他	239	140
営業外収益合計	470	466
営業外費用		
支払利息	13	46
為替差損	-	89
外国源泉税	0	1
その他	34	43
営業外費用合計	48	180
経常利益	5,924	7,459
特別利益		
固定資産売却益	8	3
特別利益合計	8	3
特別損失		
固定資産除却損	10	12
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	111
特別退職金	-	25
特別損失合計	10	149
税金等調整前四半期純利益	5,922	7,314
法人税等	2,047	2,534
四半期純利益	3,874	4,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,828	4,679

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,874	4,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	17
為替換算調整勘定	△1,189	△949
退職給付に係る調整額	88	72
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△523	△859
四半期包括利益	3,351	3,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,326	3,801
非支配株主に係る四半期包括利益	25	119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,922	7,314
減価償却費	2,803	3,377
のれん償却額	264	272
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	88
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	95	103
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	83	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△19
受取利息及び受取配当金	△137	△164
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△101
支払利息	13	46
為替差損益 (△は益)	25	39
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△3
固定資産除却損	10	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	111
特別退職金	-	25
売上債権の増減額 (△は増加)	3,240	4,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,257	△1,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,044	△1,664
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	641	56
その他	△1,067	△889
小計	9,592	11,968
利息及び配当金の受取額	209	248
利息の支払額	△13	△46
特別退職金の支払額	-	△9
法人税等の支払額	△3,042	△2,694
法人税等の還付額	9	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,755	9,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,314	△1,472
有形固定資産の売却による収入	9	5
無形固定資産の取得による支出	△1,110	△796
投資有価証券の取得による支出	△3	△53
事業譲受による支出	△2,112	-
定期預金の預入による支出	△5,117	△2,352
定期預金の払戻による収入	4,970	2,013
その他	△123	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,801	△2,667

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	128	157
短期借入金の返済による支出	△160	△185
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△707	△1,157
セール・アンド・リースバックによる収入	558	675
配当金の支払額	△2,585	△4,127
非支配株主への配当金の支払額	△46	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,814	△4,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△492	△274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,353	2,059
現金及び現金同等物の期首残高	40,231	42,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,878	44,547

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首時点で、有形固定資産のリース資産が2,456百万円、流動負債のリース債務が1,028百万円、固定負債のリース債務が1,214百万円、それぞれ増加しており、流動資産のその他が74百万円、投資その他の資産のその他が140百万円、それぞれ減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員報酬BIP信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第2四半期連結会計期間末 827百万円、314,300株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,712	16,296	61,008	—	61,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,712	16,296	61,008	—	61,008
セグメント利益	5,137	2,364	7,502	△1,999	5,502

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,999百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,299	16,575	64,874	—	64,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,299	16,575	64,874	—	64,874
セグメント利益	6,862	2,359	9,222	△2,048	7,174

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,048百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。